

現代社会

(解答番号 ~)

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

日本では、年間約2,000万トンの③食料が廃棄されている。しかし世界には、日々の食料などの④基本的なニーズすら満たされず困窮する人々が、いまだに存在する。また、日本人は男女ともに長寿を誇っているが、世界の貧困地域では、劣悪な衛生状態などで⑤健康を害し、短命に終わってしまう人も少なくない。

貧富や健康の格差の問題は先進国にも存在するが、途上国ではより深刻である。途上国に多い内戦などで⑥難民になれば、さらに苦しい生活を余儀なくされる。この困難の背景には、⑦先進国と途上国の歴史的な関係もあると考えられる。

途上国支援の試みは、資金援助や技術供与などの形で長年行われてきているが、近年ではこれに加え、⑧人間の安全保障という概念が注目されてきている。これは、国家間の関係のなかで考えられてきた従来の安全保障の枠を超えて、内戦や大規模災害、⑨環境問題、疾病などによって脅かされる一人一人の生活の安全を守ろうとするものである。

人間の安全保障を推進するにあたっては、紛争下の個人の生命と尊厳の保護を強調する考え方や、途上国における基礎生活分野の自立支援に重点を置いた考え方がある。そして自立支援においては、教育や医療、衛生などへの支援がいっそう重視されつつある。

大切なのは、劣悪な生活環境が人々を追い詰め、それが争いや暴力を呼び社会不安を招く、という負の連鎖に歯止めをかけることである。負の連鎖は、途上国だけではなく先進国にも生じうる。人間の安全保障の精神からすれば、先進国内の問題も当然解決が図られるべきであろう。⑩人間の生存・生活・尊厳の保障を通じた、国内社会や国際関係の安定、そして平和な世界の実現が望まれる。

問 1 下線部②に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。

- ① 国連開発計画(UNDP)は、世界食糧サミットを開催し、栄養不足人口の半減などを目指す宣言を採択した。
- ② 食料などの貿易を適正な価格で行うフェアトレードが、開発途上国の生産者の自立の支援などを目的として行われている。
- ③ 日本は多くの食料を輸入に依存しているが、国内生産者保護のため、コメの輸入はゼロに抑えられている。
- ④ 日本では、食の安全に対する信頼を確保するため、消費者が生産履歴などを追跡できる POS(販売時点情報管理)システムが導入された。

問 2 下線部③に関連して、貧しさや豊かさをめぐる課題に関する記述として最も
適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 植民地時代に宗主国によって、少数の工業製品の生産に依存するモノカルチャー経済が形成されたことが、開発途上国における経済発展の妨げとなることがある。
- ② 人間開発指数(HDI)は、国ごとに人間開発の程度を表す指標であり、平均寿命、教育水準、失業率の三つの指標をもとに算出されている。
- ③ 国際連合(国連)は、1日の収入が1ドル(米ドル)未満という極度の貧困に苦しむ人々の人口比率を半減させる、などの目標を掲げたミレニアム開発目標(MDGs)を策定している。
- ④ 開発途上国のなかには、国外から借り入れた資金を返済できず、対外債務が積み上がっていくというデフレーションの問題を抱える国がある。

現代社会

問 3 下線部㉓に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 3

- ① ユネスコが中心になり、貧しさや飢え、病気などに苦しんでいる子どもに医療や栄養の援助が行われている。
- ② HIV(ヒト免疫不全ウイルス)感染者が最も多いのは北アメリカであるが、子どもの HIV 感染者が最も多いのはサハラ以南のアフリカである。
- ③ オゾン層が破壊されると、人の健康や生態系に悪影響を及ぼすおそれがあることから、モントリオール議定書で二酸化炭素の排出削減目標値が決定されている。
- ④ 世界保健機関(WHO)は、新型インフルエンザウイルスの感染地域の拡大を受けて警戒水準を引き上げ、パンデミック(世界的大流行)を宣言したことがある。

問 4 下線部㉔に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 4

- ① 難民条約では、難民とは、政治的意見などの理由で迫害を受けるか、または、受けるおそれがあるために他国に逃れている人々と定義している。
- ② 日本が受け入れた難民の数は欧米主要国に比べると少ないが、そのなかでは、アジア地域からの難民受入数が多数を占めている。
- ③ 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、冷戦終了後、アフリカでの内戦により多くの難民が発生したことを契機に設立された。
- ④ 日本は、第一次避難地の難民キャンプに滞在している難民を受け入れる「第三国定住」の制度を始めた。

問 5 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 5

- ① 途上国は、自らに不利と考える国際経済体制の変革を目指し、新国際経済秩序(NIEO)の樹立を唱え、天然資源恒久主権を主張した。
- ② 第二次世界大戦後、多くの途上国によって非同盟諸国と呼ばれる一大勢力が形成されたが、そのなかには米ソいずれかの陣営に属する国もあった。
- ③ 途上国に対する政府開発援助(ODA)として、先進国のうち過半数の国は自国の国民総所得(GNI)の0.7%を支出する目標を達成している。
- ④ 途上国は、地球温暖化の責任は先進国にあると主張しているが、京都議定書では先進国と同様、温室効果ガスの削減義務を負っている。

現代社会

- 問 6 下線部㉑に関して、次の文章は人間の安全保障の概念が国際社会へ定着していく過程の一部を示したものである。文章中の **A** には国名、**B**、**C** には人名が、それぞれ入る。それらの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 **6**

人間の安全保障の概念が国際社会に定着するきっかけとなったのは、1994年の人間開発報告書であり、これを受け、各国でも人間の安全保障の概念を政策のなかに取り込んでいく動きがみられた。その後、1999年には、**A**の主導により、国連に人間の安全保障基金が設立され、2000年の国連ミレニアムサミットでは、**B** 国連事務総長は、恐怖からの自由と欠乏からの自由をキーワードに、地球規模の課題の解決を訴えた。また、2003年には、経済学者アマルティア・センと国連難民高等弁務官を務めた **C** とを共同議長とする人間の安全保障委員会が、人間の安全保障の定義や国際社会が取り組むべき方策などを示した報告書を国連に提出した。

- | | | | |
|---|--------|---------------|--------|
| ① | A 日本 | B 潘基文(パン・ギムン) | C 天野之弥 |
| ② | A 日本 | B 潘基文(パン・ギムン) | C 緒方貞子 |
| ③ | A 日本 | B コフィ・アナン | C 天野之弥 |
| ④ | A 日本 | B コフィ・アナン | C 緒方貞子 |
| ⑤ | A アメリカ | B 潘基文(パン・ギムン) | C 天野之弥 |
| ⑥ | A アメリカ | B 潘基文(パン・ギムン) | C 緒方貞子 |
| ⑦ | A アメリカ | B コフィ・アナン | C 天野之弥 |
| ⑧ | A アメリカ | B コフィ・アナン | C 緒方貞子 |

問 7 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 過度の薪炭材の採取や過放牧などにより、森林や草原が植物の育たない不毛の土地に変わる現象をコジェネレーションと呼んでいる。
- ② 日本では、1990年代に環境基本法を廃止する形で公害対策基本法が制定された。
- ③ 人間の活動を起源とする二酸化炭素の排出増加に伴い、20世紀に入ってから地球の平均地上気温は、毎年、前年の値を上回っている。
- ④ 日本では、四大公害訴訟を一因として、公害の防止に関する法制度が整備されたが、法整備以降も公害被害の救済を求める訴訟は続いた。

問 8 下線部㉕に関連して、社会のあり方に関する思想についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ブライスは、地方自治は民主主義の最良の学校であるとして、地方自治を確立することが、民主主義を実現する上での基礎であることを主張した。
- ② J. S. ミルは、他者に何ら危害を及ぼさない限り、個人の自由は最大限尊重されるべきであるとして、個人の利益と社会の利益との調和を重んじた。
- ③ リースマンは、現代では、人々の社会的性格が「伝統指向型」や「他人指向型」から「内部指向型」へと変わってきたことを指摘した。
- ④ ロールズは、公正としての正義という概念を定式化し、機会均等などの条件が満たされない限り、格差や不平等は容認されるべきではないと考えた。

現代社会

第2問 次の文章は、大学に合格した教え子にあてて中学時代の担任が書いた手紙である。手紙を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

大学合格おめでとう。手紙をもらって、当時を懐かしく思い出しました。中学時代に伝えた「㉑ 青年期の間に、価値観を模索して行動の指針を身につけていって、社会的に責任ある行動をとれる大人になるための準備をしてほしい」という私の言葉を、あなたが今も覚えていてくれたことを知り、うれしく思いました。

大学では専門的な勉強も始まり、より広く深く㉒ 学んだり調べたりすることでしよう。サークル活動やアルバイトの社会経験もいいですね。行動範囲や交友関係が広がるなか、㉓ 物事がうまくいかないと感じることも増えるかもしれません。そんなときは一人で悩むのではなく、周囲の人と積極的に話し合ってください。自分の気持ちを表現したり他者の考えを理解したりする経験は、あなたが自己理解を深める手がかりにもなることでしょう。

選択や判断に迷ったときには、過去・現在・未来の軸で自分を見つめ直すのも大事です。㉔ 子どものときからの興味や関心、現在の能力や適性、今後の希望や計画などをじっくり考えることで、自分の進むべき道が見えてくると思います。

これからのあなたの学生生活が充実したものになるよう期待しています。今度、あなたの大学での暮らしぶりや㉕ 職業選択を含めた将来についての考えなどを、ゆっくり聞かせて下さい。これからも、あなたを応援しています。

問 1 下線部②に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 9

- ① レヴィンは、青年を境界人(周辺人)と呼び、大人の集団にも子どもの集団にも安定した帰属意識をもつ存在だとした。
- ② エリクソンは、社会のなかでの自らの連続性や一貫性の感覚を獲得するアイデンティティの確立を、青年期の課題として挙げた。
- ③ 時代や社会が変化しても、青年期の開始および終了の時期は、一定であるとされる。
- ④ 学業および社会や人に対する意欲や関心が高まるという、学生に特有の状態は、スチューデント・アパシーと呼ばれる。

現代社会

問 2 下線部①に関連して、次の文章の **A** ~ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。 **10**

多数の人々の意識や現状などに関する全体的な傾向について、**A** を用いて意見を収集して統計的に把握することを目的とする調査方法がある。**A** による調査のうち、世論調査のように調査対象の規模が大きい場合に、よく用いられる手法として **B** がある。**B** は、無作為抽出などの手続きを用いて調査対象全体の傾向を明らかにすることができる。こうして得られたデータを分析した結果をレポートなどにまとめる場合、表やグラフを使って他の人々に視覚的にわかりやすく伝えることも重要である。例えば、**C** は、データ全体の構成内容と構成比を示すときに適しているとされる。

- ① A アンケート B 標本調査 C 円グラフ
- ② A アンケート B 標本調査 C 折れ線グラフ
- ③ A アンケート B 全数調査 C 円グラフ
- ④ A アンケート B 全数調査 C 折れ線グラフ
- ⑤ A ディバート B 標本調査 C 円グラフ
- ⑥ A ディバート B 標本調査 C 折れ線グラフ
- ⑦ A ディバート B 全数調査 C 円グラフ
- ⑧ A ディバート B 全数調査 C 折れ線グラフ

問 3 下線部◎に関連して、葛藤^{かつとう}を感じる状況に直面したときの対処に関する次の記述 A～C と、それぞれに相当する防衛機制(防衛反応)の種類(型)との組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 11

- A 明日提出しなければならない課題があるのに、テレビやゲームなど、課題とは関係のないことに時間を費やしてしまう。
- B 参加したいと思っていたサークルへの希望者が多数いて入れなかったとき、「ああいうサークルの雰囲気は自分には合わなかったはずだ」などと考えてしまう。
- C 好意を抱いている相手に対して、その気持ちとは反対に無関心を装ったり意地悪をしたりしてしまう。

- ① A 逃避 B 退行 C 反動形成
- ② A 逃避 B 退行 C 投射(投影)
- ③ A 逃避 B 合理化 C 反動形成
- ④ A 逃避 B 合理化 C 投射(投影)
- ⑤ A 昇華 B 退行 C 反動形成
- ⑥ A 昇華 B 退行 C 投射(投影)
- ⑦ A 昇華 B 合理化 C 反動形成
- ⑧ A 昇華 B 合理化 C 投射(投影)

現代社会

問 4 下線部㉑に関して、日本の子どもを取り巻く状況に関する記述として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 保育所に入れられない待機児童の存在が社会的に問題となっており、その解消が望まれている。
- ② 児童虐待には身体的虐待や心理的虐待、育児放棄(ネグレクト)などが含まれ、児童相談所での児童虐待相談対応件数は近年減少傾向にある。
- ③ 子ども(児童)の権利条約では、18歳未満を「子ども」と定義し、権利の主体としている。
- ④ 第二次世界大戦前には、子どもに長時間労働や重労働が課せられたことがあったが、現在では、児童の酷使が憲法で明示的に禁止されている。

問 5 下線部㉒に関連して、日本における職業生活に関する記述として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 職業選択の自由は、生計を維持するために自分で選んだ職業に就く自由を保障するものであるので、一般に社会権に分類される。
- ② 生徒や学生が職業選択の参考にするなどの目的で、企業などで一定期間業務を体験することは、インターンシップと呼ばれている。
- ③ 職業生活を始めとして、家庭生活や学校生活、余暇生活などを含めた人々の経歴全体は、広い意味でのキャリアとされる。
- ④ 年齢階層別にみた女性の労働力率は、特定の年齢階層において落ち込みがみられる、いわゆる M 字型カーブを描いている。

現代社会

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

選挙は民意を映す鏡と言われる。①間接民主制を原則とする日本において、主権者である国民は、②選挙で選ばれた代表を通じて意思を表明する。国民の代表からなる国会は、例えば、課税や国債発行などにより、歳入をどう確保するか、③社会保障や公共事業、教育などの分野に歳出をどう配分するかを審議して、決定を行う。しかし、その鏡がゆがんでいては正確な民意を国政に反映することができない。この問題の一つが、「一票の格差」である。

一票の格差とは、議員定数と有権者数の比率が選挙区の間で大きく異なることにより、選挙区ごとに一票が有する価値に不平等が生じるという問題である。例えば、生活水準等の④地域による格差を解消することは重要な課題ではあるが、議員定数の配分の仕方によっては、⑤国の予算が不当な偏りをもって配分される可能性が生じる。

日本国憲法は、一人が一票の投票権をもつという意味での平等のみならず、一票の有する価値の平等も要請しているとされる。そのため、投票価値に不平等が生じている現在の選挙制度の議席配分は憲法に違反しており、有権者の投じる一票の価値を厳格に一对一に近づけねばならないと主張されている。他方、日本では二院制が採用されており、⑥参議院については、地域代表の性格をもたせるために、投票価値の平等の要請をある程度後退させたとしても、憲法に違反しないという主張もある。例えば、⑦アメリカの連邦議会上院議員の選出方法には、こうした要素がみてとれる。

選挙権は、⑧人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果の一つであるとされる。この選挙権の重要性を自覚し、私たち一人一人が、どのように民意を反映させるべきか、熟慮していくことが求められる。

問 1 下線部②に関して、各国の政治制度についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① イギリスでは、貴族などで構成される貴族院の議員の一部は、選挙によって選出される。
- ② 中国では、国家権力の最高機関は、一院制の議会として設置される全国人民代表大会である。
- ③ フランスでは、国民の直接選挙によって選出される大統領が、首相を任命する。
- ④ 日本では、国会が議決によって内閣総理大臣を指名し、内閣総理大臣が国務大臣を任命して内閣を組織する。

現代社会

問 2 下線部①に関して、近代選挙の原則に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

15

- ① 選挙に参加できる権利について、一定の年齢に達した国民に選挙権を与える選挙のことは、普通選挙と呼ばれる。
- ② 投票や立候補などに際して、選挙人や被選挙人が権利の行使について責任を問われない選挙のことは、自由選挙と呼ばれる。
- ③ 選挙人の意思表示である投票内容を他人に知られないことを保障する選挙のことは、秘密選挙と呼ばれる。
- ④ 納税額や財産によって参政権に制限が加えられていない選挙のことは、直接選挙と呼ばれる。

問 3 下線部㉔に関して、日本の状況に関する記述として最も適切なものを、次の

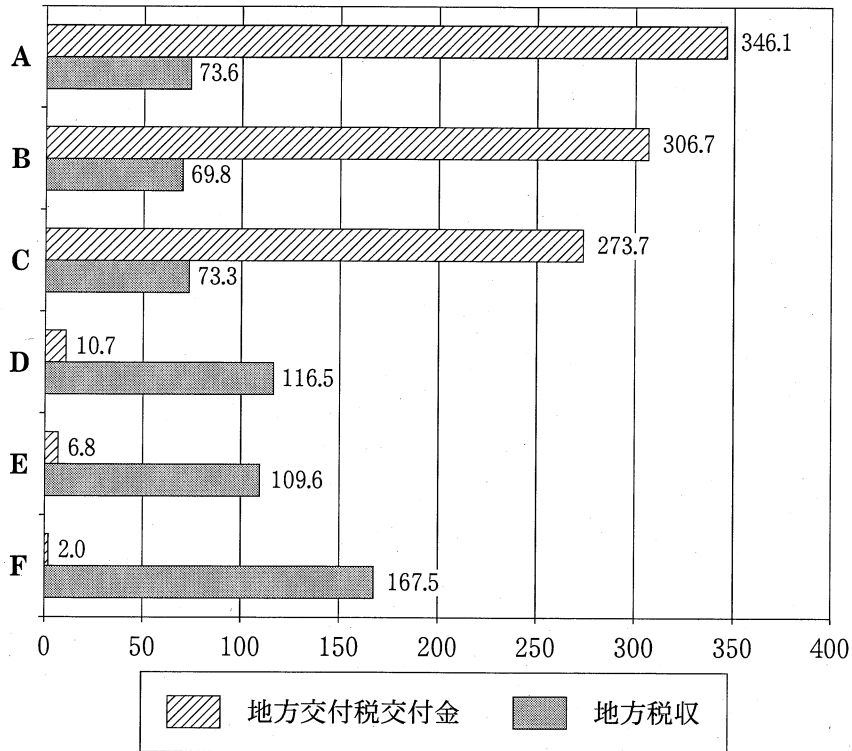
①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 介護保険の保険料には、地方自治体による違いはない。
- ② 20歳になれば、学生であっても国民年金に加入する義務がある。
- ③ 社会保険は、医療保険、年金保険、雇用保険、生命保険、介護保険から成る。
- ④ 憲法では、生存権が保障されているが、公衆衛生の増進については国の努めとは規定されていない。

現代社会

問 4 下線部㉑に関連して、次の二つの図は、都道府県別にみた地方交付税交付金（特別交付税を除いた普通交付税のみ。以下同じ）と地方税収に関するものである。下の図1は、住民一人あたりの地方交付税交付金と地方税収を示したものであり、次ページの図2は、その地方税収の内訳のなかから、住民一人あたりの固定資産税と地方法人二税を取り出して示したものである。これらの図中のA～Fは、住民一人あたりの地方交付税交付金の額を都道府県別にみた場合の上位三つ(A～C)と下位三つ(D～F)である。これらの図から読み取れることとして最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。 17

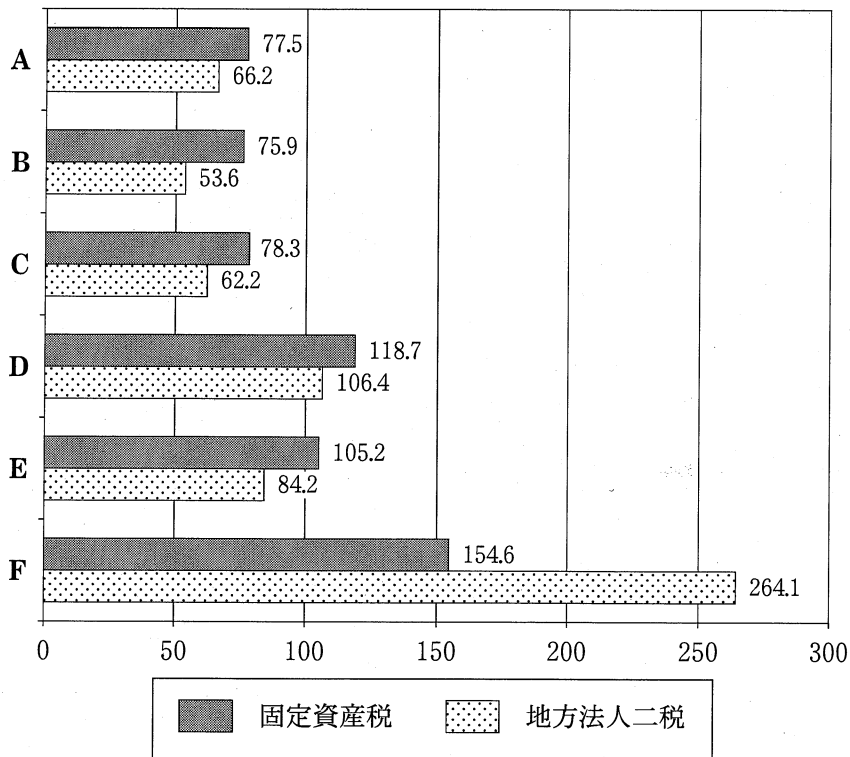
図1 住民一人あたり地方交付税交付金および地方税収



(注) 地方交付税交付金は、平成21年度の住民一人あたりの金額(都道府県と市町村に交付された額の合計)で、全国平均を100としたときの指数である。地方税収は、平成21年度の住民一人あたりの税収(都道府県と市町村が徴収した額の合計)で、全国平均を100としたときの指数である。

総務省「平成21年度普通交付税の決定について」、および総務省編『地方財政白書』(平成23年版)により作成。

図2 住民一人あたり固定資産税および地方法人二税



(注) 固定資産税と地方法人二税は、平成21年度の住民一人あたりの税収(都道府県と市町村が徴収した額の合計)で、全国平均を100としたときの指数である。地方法人二税は、法人住民税と法人事業税の合計である。

総務省編『地方財政白書』(平成23年版)により作成。

- ① Aの地方交付税交付金はFの100倍以上であり、Aの地方税収はFの2倍以上である。
- ② A～Fのなかで、地方法人二税が全国平均を下回るところは、地方交付税交付金では全国平均を上回っている。
- ③ Fの地方法人二税はBの4倍以上であり、Fの固定資産税はBの2倍以上である。
- ④ A～Fのなかで、地方税収が全国平均を上回るところは、固定資産税では全国平均を下回っている。

現代社会

問 5 下線部㉔に関連して、政府の予算や租税に関する日本の状況についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 地方自治体は、法律の範囲内で条例を定めて、独自に課税することができる。
- ② 財政投融资は、郵便貯金や年金積立金などの資金を、社会資本の整備や中小企業支援事業などを行う特殊法人などに直接融資する制度である。
- ③ 所得税や法人税は直接税に区分され、消費税や相続税は間接税に区分される。
- ④ 国は、憲法上、法律または法律の定める条件によることなく、新たに租税を課したり現行の租税を変更したりすることができる。

問 6 下線部㉕に関する憲法の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 衆議院が解散された場合、内閣は、国に緊急の必要があるとき、参議院の緊急集会を求めることができる。
- ② 法律案について衆議院と参議院とで異なった議決をした場合には、両院協議会を開催しなければならないとされる。
- ③ 条約の承認、内閣総理大臣の指名、予算の議決に関しては、衆議院と参議院は対等の権限を有する。
- ④ 参議院議員の任期は6年であり、2年に1度選挙が行われ、定数の3分の1ずつ改選される。

問 7 下線部㉔の政治制度に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 連邦議会の下院議員の定数は、各州の人口に比例して配分される。
- ② 連邦議会は、不信任決議によって大統領を罷免する権限をもつ。
- ③ 大統領は、連邦議会が可決した法案に対して拒否権をもつ。
- ④ 大統領の任期は4年であり、3選は禁止されている。

問 8 下線部㉕に関連して、人権に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 人は生まれながらにして侵すことのできない権利として自然権を有するという考え方が初めて示されたのは、マグナ・カルタにおいてである。
- ② 国際連合(国連)成立後、人権を初めて体系的に規定した国際文書である世界人権宣言が採択されている。
- ③ 日本国憲法は、人権を実効的に保障するために、憲法裁判所の設置を規定している。
- ④ 人間に値する生活を営む権利を保障する規定を憲法に取り入れるようになった国が登場したのは、19世紀である。

現代社会

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

あなたは④家族とは何か、じっくり考えたことがあるだろうか。家族という言葉は日常的に用いられるため、私たちは一定のイメージを共有しているように思われるが、地域や時代を超えた普遍的な家族の特徴を見いだすのは容易ではない。

かつての日本では、多世代がともに暮らす家族が比較的多数あった。しかし、都市化や産業化の進行に伴い、核家族化の傾向が顕著に見られるようになり、それまで家族内部で担われてきた機能の多くは、外部の組織や機関に担われるようになった。例えば、衣食住にかかわる基本的な労働や、家族の健康維持・管理、⑥子どもの教育などについては、かつては家族成員が中心的な役割を担っていたが、現在ではそれぞれ③企業や組織での雇用労働、病院などでの保健・医療、学校教育などの役割も大きくなっている。

また近年、結婚していない人や高齢者が増えて単独世帯が増加したり、④医療技術の発達により体外受精が可能になったりするなど、家族やそれを取り巻く状況に新たな変化が生じ始めている。こうした変化が、従来の家族のあり方や家族観に影響を与える可能性があるとの指摘もある。

このように、家族の機能や、⑤家族成員の役割・関係などは、必ずしも固定的ではなく、社会の移り変わりとともに変化してきたと言える。したがって、私たちが家族を深く理解するには、社会についての深い理解も必要となるのである。

問 1 下線部㉓に関して、日本の家族をめぐる状況や制度に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 家庭裁判所は、家庭に関する事件の審理および調停、少年法で定める少年保護事件の審判などを行っている。
- ② 憲法は、婚姻や離婚など家族にかかわる法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならないと規定している。
- ③ 退去強制処分により、外国籍の親子が外国と日本で離れて暮らすようになることが、家族のあり方をめぐって問題となったことがある。
- ④ バブル崩壊後の 1990 年代後半以降、生活保護の被保護世帯数の推移を見ると、減少傾向が示されている。

問 2 下線部㉔に関して、日本の教育をめぐる状況や制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 行政が民主的かつ適正に運営されることをねらいとする行政委員会の一つに、地方の教育行政を担う教育委員会がある。
- ② 公立小中学校における、一学級の基準となる児童・生徒数を引き上げる法律が成立し、新基準に基づく学級の実現が目指されている。
- ③ 2010 年度から始まった公立高等学校の授業料無償化および高等学校等就学支援金の制度では、保護者の所得が一定額以下の者が対象となる。
- ④ 憲法は、国民に普通教育を受ける義務を課すことを規定するとともに、義務教育を無償としている。

現代社会

問 3 下線部㉔に関連して、日本の労働法制で定められた内容に関する次の記述 A～D と、それらに対応する法律の名称ア～カとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 24

- A 労働条件は、労働者が人間らしい生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない。
- B 労働者が労働組合員であることなどを理由として、その労働者を解雇したり、不利益な取扱いをしたりしてはならない。
- C 労働関係の当事者は、労働争議が発生したときには、誠意をもって自主的にその解決に向けて努力しなければならない。
- D 事業主は、職場における性的言動によって、その雇用される労働者の就業環境が害されることのないように、必要な措置を講じなければならない。

ア 最低賃金法

イ 労働関係調整法

ウ 労働基準法

エ 労働組合法

オ 男女共同参画社会基本法

カ 男女雇用機会均等法

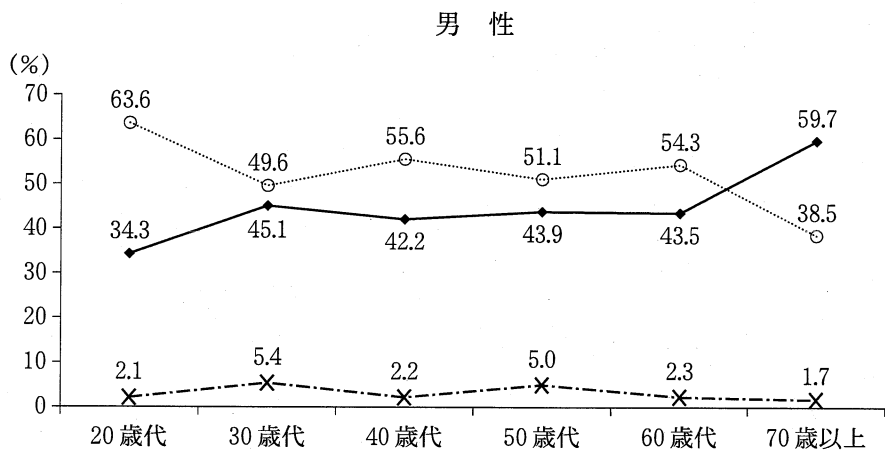
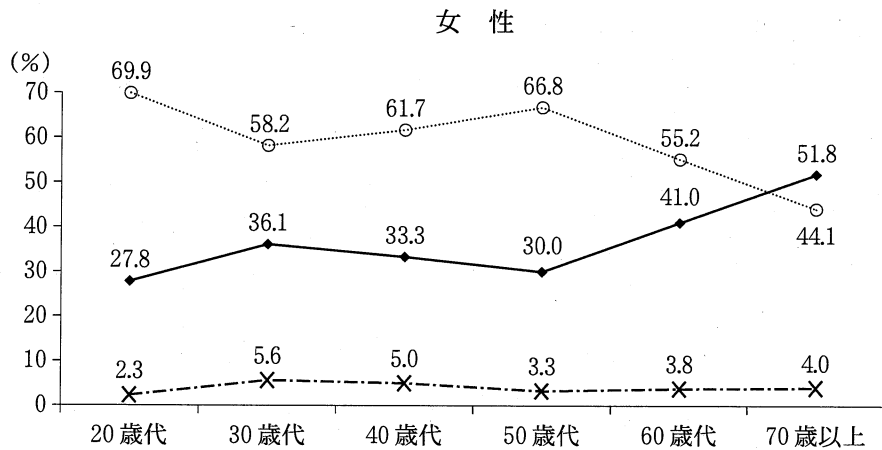
- ① A—ア B—イ C—オ D—カ
- ② A—ア B—イ C—ウ D—オ
- ③ A—ア B—エ C—ウ D—カ
- ④ A—ア B—エ C—ウ D—オ
- ⑤ A—ウ B—イ C—オ D—カ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア D—オ
- ⑦ A—ウ B—エ C—イ D—カ
- ⑧ A—ウ B—エ C—イ D—オ

問 4 下線部①に関連して、日本における医療技術をめぐる動向や法制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 本人が事前に臓器提供の意思を表示していれば、家族が提供を拒否した場合でも、本人の意思が優先され、脳死判定後は臓器提供が行われる。
- ② 死期が迫った末期患者の苦痛除去などを目的として、家族の同意を条件に、安楽死を認める法律が制定されている。
- ③ ヒトクローンを作成することは技術的には可能であるとされているが、人の尊厳の保持等の観点から、法律によって規制されている。
- ④ 性別適合手術は既に行われているが、戸籍の性別記載を変更することは、法律上、認められないとされる。

現代社会

問 5 下線部㊸に関連して、次の図は、日本の20歳以上の男女を対象に、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方についての賛否を尋ねた調査結果を示したものである。図から読み取れることとして適当でないものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。 26



賛成
 反対
 わからない

(注) ここでの「賛成」とは、「賛成」と「どちらかといえば賛成」という回答を合わせたものである。「反対」は、「反対」と「どちらかといえば反対」という回答を合わせたものである。四捨五入の関係で、割合の合計が100%にならないことがある。

内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成21年10月調査)により作成。

- ① 20歳代で「反対」と答えた人の割合は、男女共に他の各年齢層において「反対」と答えた人の割合より大きい。
- ② 「反対」と答えた人の割合は、どの年齢層においても女性の割合が男性の割合を上回る。
- ③ 70歳以上で「賛成」と答えた人の割合は、男女共に「反対」と答えた人の割合を上回る。
- ④ 「賛成」と答えた人の割合は、30歳代において、男女の間の差が最も大きい。

現代社会

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

IT革命や①経済のソフト化の進展により、今日では情報や知識が以前より大きな価値をもつようになったと言われる。そうしたなか、音楽・映像作品やコンピュータソフトなどのデジタルコンテンツの違法コピーの問題が深刻化し、②知的財産権(知的所有権)の保護のあり方についていっそう関心が高まっている。

通常、③効率的な生産技術や利便性の高い商品が発明されると我々の生活はより豊かになる。しかし、複製品や模造品が氾濫し、新技術や新商品の開発に投じた費用を回収するのに十分な収益をあげられない状況では、④企業は積極的に研究開発を行わなくなるであろう。発明者の利益を守ることでこうした状況を回避し、発明がもたらす社会全体の利益を守ることが、知的財産権保護の役割の一つと考えられる。

一方、知的財産権保護のあり方については注意すべき点もある。例えば、知的財産権の保護は、新たな知識の利用に関して⑤独占的地位を発明者に与える。しかし、長期にわたる行き過ぎた保護は、新しい知識を利用した生産技術や商品の普及・発展を阻害し、本来発明が社会にもたらすであろう利益を損なう可能性がある。

生産性の向上や新商品の開発を促進するとともに、できる限りそれらの恩恵を人々が享受できるようにするために、知的財産権保護の枠組みを適切に設計・運用していくことが望まれる。

問 1 下線部㉔に関して、日本の状況に関する記述として**適当でないもの**を、次の

①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① 経営戦略上の理由等から、環境保全の姿勢に対する外部の評価を求めて、国際標準化機構 (ISO) の 14000 シリーズの認証を取得する企業が現れた。
- ② 急激なソフト化の進展に伴って、新しい労働環境に適応できない労働者が現れ、テクノストレスなどの労働災害が問題になった。
- ③ 情報通信技術の発達に伴って、卸売・小売・金融・保険などの第三次産業が総就業人口に占める割合は減少した。
- ④ 携帯電話や携帯端末機器などが普及し、電子マネーによる商取引が促進された。

問 2 下線部㉕に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ

選べ。 28

- ① 特許権、商標権、意匠権など、複数の知的財産権の保護対象となるものが、一つの製品に含まれることがある。
- ② 日本では、ウェブサイトに乗っている他人の文章を無断で複製・転載することは、個人的に利用する場合を除き、特許権を侵害することになる。
- ③ 日本では、知的財産権に関する裁判の一層の充実・迅速化を目的として、知的財産高等裁判所が設置されている。
- ④ 新興工業国と先進国との間で、楽曲やゲームソフトなどの違法コピーの取締りをめぐり紛争が生じている。

現代社会

問 3 下線部㉔に関連して、次の文章は技術革新とその担い手に関する記述である。文章中の **A**、**B** には人名が、**C** には語句が、それぞれ入る。それらの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

29

技術革新は、**A** の波と呼ばれる 50 年から 60 年周期の景気変動を引き起こすと言われる。また、**B** は、「創造的破壊」という概念を用いて、技術革新が経済発展の原動力であると指摘した。こうした技術革新を可能にするのは、商用目的の研究開発だけではない。例えば、2010 年にノーベル化学賞を受賞した鈴木章と根岸英一は、発見した有機物の合成方法に関して特許を取得しておらず、その技術は医薬・液晶などの広い分野で応用されている。さらに、技術革新の担い手のなかには、大企業だけでなく、**C** として独自のアイデアや技術を武器に新市場の開拓を試みる中小企業も存在する。

- | | | | |
|---|-----------|-----------|-------------|
| ① | A コンドラチェフ | B ケインズ | C コンツェルン |
| ② | A コンドラチェフ | B ケインズ | C ベンチャービジネス |
| ③ | A コンドラチェフ | B シュンペーター | C コンツェルン |
| ④ | A コンドラチェフ | B シュンペーター | C ベンチャービジネス |
| ⑤ | A クズネッツ | B ケインズ | C コンツェルン |
| ⑥ | A クズネッツ | B ケインズ | C ベンチャービジネス |
| ⑦ | A クズネッツ | B シュンペーター | C コンツェルン |
| ⑧ | A クズネッツ | B シュンペーター | C ベンチャービジネス |

問 4 下線部㉑に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 30

- ① 同じ業種に属する企業を合併・買収して事業規模を拡大した企業を、コン
グロマリット(複合企業)と呼ぶ。
- ② 日本では、株式会社が倒産したとき、株主は出資分の損失を被るだけでな
く、個人の財産をもって会社の負債を返済する法的義務を負う。
- ③ 多国籍企業のなかには、年間売上高が OECD 加盟国一国の国内総生産
(GDP)を上回る企業がある。
- ④ 日本では、株式会社を設立するために必要な資本金の下限は 1000 万円で
ある。

問 5 下線部㉒に関連して、独占や寡占に関する記述として最も適当なものを、次
の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① 同じ業種の複数企業が価格や生産量、販路などについて協定を結ぶ寡占の
形態は、トラスト(企業合同)と呼ばれる。
- ② 寡占市場において、一つの有力企業が設定した価格に他の企業が追従して
形成する価格は、管理価格と呼ばれる。
- ③ 多くの国では、独占力や寡占力を行使した不公正な取引を排除するための
法律が制定され、日本では主として経済産業省が監視にあっている。
- ④ 日本では、企業が持株会社の形態を通じて他の企業の事業活動や役員人事
などに影響を及ぼすことは、独占禁止法によって禁止されている。

現代社会

第6問 二人の大学生(A, B)による次の会話を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

A : 今日の講義で習ったんだけど、^{あしかが}足利事件って知ってる？

B : 新聞やテレビで大きく取り上げられていたね。冤罪で長い間自由を奪われるなんて、^{えんざい}②再審で無罪になったとはいえ、本来あってはならない話だよな。

A : 未然に防止するための仕組みはあるんだ。③憲法には、犯罪の捜査と④裁判手続について基本的なルールが置かれていると習ったよ。例えば、有罪を示す証拠が自白だけだと罪に問えない、とか。

B : でも、冤罪は起こってしまった。

A : そうしたルールだけでは不十分だから、有力な証拠が集まらなくて密室での取調べで虚偽の自白が引き出されたりしないよう、取調べの全過程を録音、録画すべきだという主張もある。もっとも、新しい制度をつくるには課題もあるみたいだけど。

B : 冤罪事件を報道してきた⑤マスメディアの役割も重要だよな。

A : 確かにね。でも、情報を無批判に流せば人権侵害になりかねない。

B : ⑥裁判員裁判では、一般の人が裁判に加わるんだ。私たちは冤罪の被害者になるかもしれないだけでなく、与えられた情報を鵜呑みにすれば冤罪を生んでしまうかもしれないから、ふだんからこの問題に関心をもっていないとね。

問 1 下線部㉔に関連して、日本の刑事手続についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① 犯罪被害者等の権利利益を保護するため、被害者やその遺族が裁判に出席して被告人に質問できるなどの、犯罪被害者の参加制度が導入されている。
- ② 有罪判決が確定した後、新たな証拠が見つかるなどして裁判における事実認定に合理的な疑いが生じた場合に、再審請求が認められている。
- ③ 憲法は、何人も、現行犯の場合を除き検察官の発する令状がなければ逮捕されないと定めている。
- ④ 憲法は、何人も、法律で定められた手続を経ずに刑罰を科されないと定めている。

問 2 下線部㉕に関して、日本の状況に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 憲法で行政権の担い手とされる内閣は、法律を制定することはできないが、法律の規定を実施するための政令を定めることはできる。
- ② 憲法で司法権の担い手とされる裁判所は、三権分立の観点から、行政に関する訴訟を扱うことはできないとされている。
- ③ 憲法は、財産権はいかなる制限も課してはならない権利であると定めている。
- ④ 最高裁判所は、神道式で挙行する地鎮祭の費用を地方公共団体が支出したことは憲法に違反すると判断している。

現代社会

問 3 下線部㉔に関して、日本の裁判制度に関する次の文章中の **A** ~ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。 **34**

憲法の規定を受けて、裁判所法は、高等裁判所や地方裁判所、 **A** などを下級裁判所として定めている。また、憲法の実効性を確保するため、 **B** が法令などの憲法適合性を審査する権限をもつとされている。しかし、高度に政治的な問題について裁判所は判断すべきではないという考え方もあり、一般に、その理論は「 **C** 論」と呼ばれている。

- | | | | |
|---|---------|-----------|--------|
| ① | A 簡易裁判所 | B すべての裁判所 | C 統治機構 |
| ② | A 簡易裁判所 | B すべての裁判所 | C 統治行為 |
| ③ | A 簡易裁判所 | B 最高裁判所のみ | C 統治機構 |
| ④ | A 簡易裁判所 | B 最高裁判所のみ | C 統治行為 |
| ⑤ | A 特別裁判所 | B すべての裁判所 | C 統治機構 |
| ⑥ | A 特別裁判所 | B すべての裁判所 | C 統治行為 |
| ⑦ | A 特別裁判所 | B 最高裁判所のみ | C 統治機構 |
| ⑧ | A 特別裁判所 | B 最高裁判所のみ | C 統治行為 |

問 4 下線部㉑に関連して、日本における表現の自由に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① 表現の自由の保障は、自由なコミュニケーションを可能にすると同時に、民主主義の実現にも必要だとされている。
- ② 憲法上の表現の自由は、新しい人権の一つである「知る権利」を主張する際の根拠の一つだとされている。
- ③ マスメディアが取得した個人情報であっても、その取扱いは個人情報保護法によって制限されることがある。
- ④ 政府がマスメディアを通じて意見を広く表明することは、アクセス権の行使として位置づけられる。

問 5 下線部㉒に関して、日本の状況に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① 裁判員裁判では、裁判官は評議に加わることはない。
- ② 裁判員裁判では、死刑の判決を下すことはできない。
- ③ 裁判員に選任されるための最低年齢は、18歳である。
- ④ 裁判員は、一定の重大な犯罪に対する刑事裁判の第一審のみに参加する。

問題と解答は、独立行政法人 大学入試センターホームページより転載しています。
ただし、著作権上の都合により、一部の問題・画像を省略しています。

日本一の学校情報



<http://www.js88.com>

インターネット塾・予備校情報サイト



<http://jyuku.js88.com>